

労働災害発生状況

令和元年（令和元年6月末統計）

釜石労働基準監督署

業種	業種	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況													
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
製造業	食料品																		
	水産食料品	1	5	-4	-80.0%				1										
	上記以外の食料品	2	2	1	100.0%						1	1							
	繊維・衣服その他繊維製品																		
	木材・木製品、家具・装備品																		
	パルプ・紙、印刷・製本																		
	化学工業																		
	窯業土石																		
	鉄鋼業、非鉄金属		1	-1															
	金属製品																		
	一般機械器具		1	-1															
	電気機械器具																		
	輸送用機械製造		2	-2															
電気・ガス																			
その他の製造		1	1	0	0.0%	1													
小計		2	4	-7	-63.6%	1			1	1	1								
鉱業		1		1		1													
建設業	土木工事	1	4 (1)	6	-2 -33.3%	2	1	1 (1)											
	建築工事																		
	鉄骨・鉄筋家屋			1	-1														
	木造家屋	1		4	-3 -75.0%					1									
	その他の建築工事			1	-1														
その他の建設			1	-1															
小計	1	5 (1)	13	-8 -61.5%	2	1	1 (1)		1										
運輸交通業	道路貨物運送業		1	2	-1 -50.0%		1												
	その他の運輸交通業																		
貨物取扱																			
農林業	農業																		
	林業		1	2	-1 -50.0%	1													
畜産水産業	畜産業		1	2	-1 -50.0%			1											
	水産業		2	1	1 100.0%		1		1										
商業	小売業	1	6	4	2 50.0%		2	2		2									
	その他の商業			1	-1														
通信業			1	-1															
保健衛生業	社会福祉施設		2	2	0 0.0%	1	1												
	その他の保健衛生業																		
接客娯楽業	旅館業	1	2	2				1			1								
	飲食店		2	2		1				1									
	その他の接客娯楽業																		
その他	ビルメンテナンス業		1	1			1												
	その他(上記以外の全ての業種)		1	1	0 0.0%			1											
合計		5	29 (1)	40	-11 -27.5%	7	7	6 (1)	2	5	2								

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は交通労働災害者数(内数)である。